



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社タウンズ 上場取引所 東
コード番号 197A URL <https://www.tauns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 雅貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 義雄 TEL 055 (957) 3090
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	18,434	17.6	8,030	61.7	7,840	58.3	5,774	90.3
2023年6月期	15,673	△10.2	4,967	△55.6	4,953	△55.8	3,034	△32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	57.74	53.99	52.2	32.9	43.6
2023年6月期	30.35	—	38.3	25.7	31.7

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 1. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は2024年6月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	29,261	13,666	46.7	136.53
2023年6月期	18,332	8,489	46.3	84.80

(参考) 自己資本 2024年6月期 13,658百万円 2023年6月期 8,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	9,935	△4,110	2,355	9,424
2023年6月期	△3,157	△1,615	△330	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	9.00	—	0.00	9.00	900	29.7	11.4
2024年6月期	—	6.00	—	21.75	27.75	2,775	48.1	25.1
2025年6月期(予想)	—	6.00	—	22.00	28.00		46.8	

(注) 1. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円65銭 特別配当 11円10銭

2. 2025年6月期期末配当金には、創業記念配当10円が含まれております。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,273	4.5	8,308	3.5	8,316	6.1	6,019	4.2	59.79

（注）当社は年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	100,000,000株	2023年6月期	100,000,000株
2024年6月期	—株	2023年6月期	—株
2024年6月期	100,000,000株	2023年6月期	100,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年7月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の指定感染症区分2類相当から5類へと変更になったことに伴い社会経済活動は正常化に向かい、各種行動制限や入国制限の解除がなされたことで人流が大きく回復しました。他方、世界経済は世界的な金利引き上げやインフレが続き、ウクライナ情勢の長期化など先行きが不透明な状況が続きました。わが国においても半導体不足や労働力不足、物流停滞などによる供給制約があった他、各国の金融政策との方向性の違いなどによる円安が急速に進行し、物価上昇に伴う景気の下振れが懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2023年7月頃より、新型コロナウイルス感染症の指定感染症が5類に変更されて以降初めて第9波の流行が到来したことで、新型コロナウイルス感染症の流行は世間の関心が薄れていくなか引き続き継続しました。またインフルエンザの流行も始まり、新型コロナウイルス感染症と同時期・長期間において流行する事態となりました。これにより、医療機関においては二つの感染症を同時に検査できる製品（コンボキット）に対する需要が高まることとなりました。

このような環境下において、当事業年度における経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザを同時検査できる製品（コンボキット）の販売が伸長したことなどで、売上高は18,434,863千円（前期比17.6%増）となり、営業利益は8,030,094千円（前期比61.7%増）となりました。経常利益は7,840,625千円（前期比58.3%増）となり、当期純利益は5,774,086千円（前期比90.3%増）となりました。

また、当社はコーポレートスローガン「診断技術で、安心な毎日を。」を掲げ、お客様からのお引き合いに応え続けることで着実な成長を遂げ、2024年6月には東京証券取引所スタンダード市場への新規上場を果たすことができました。

なお、当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ10,929,163千円増加し、29,261,325千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことに加え、新工場建設に伴う建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5,752,274千円増加し15,594,565千円となりました。これは主に、当期の課税所得が増加したことに伴う未払法人税等が増加したことに加え、当座貸越の増額を実行したことに伴う短期借入金の増加や、新工場建設用資金の調達に伴う長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ5,176,888千円増加し13,666,759千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ8,180,515千円増加し、9,424,891千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は、前事業年度末に比べ13,092,680千円増加し、9,935,074千円増加となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は、前事業年度末に比べ2,495,143千円減少し、4,110,382千円減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は、前事業年度末に比べ2,686,023千円増加し、2,355,823千円増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことに加え、新工場建設に伴う長期借入金の増加及び配当金の支払額によるものであります。

（4）今後の見通し

当社の主たる事業領域である感染症POCT（臨床即時検査）市場、とりわけ国内市場においては、コロナ禍以前より年間数千万テストの抗原検査が実施されており、その大部分をインフルエンザが占めており、残りはRSウイルスや溶連菌、アデノウイルスなどが占めておりました。他方でコロナ禍においては、行動制限等により一時的にインフルエンザなど既存の呼吸器感染症の流行が大幅に縮小した一方、新型コロナウイルス感染症の流行が急速に拡大し、従来のインフルエンザを超える検査数となりました。

新型コロナウイルス感染症の指定区分が2023年5月8日にインフルエンザなどと同等の5類へと区分変更された後には、コロナ禍において実施されていた各種行動抑制が緩まり、新型コロナウイルス感染症が引き続き感染拡大と縮小を繰り返しながら一定の検査需要を維持している他、既存の呼吸器感染症の流行水準についても既にコロナ前と同等か、それ以上に戻っております。これにより、国内抗原検査の市場はコロナ前と比較して遥かに大きな市場となりました。

次期につきましては、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の指定感染症区分が2類相当から5類へと変更された後に社会経済活動が正常化し、感染症に対する世の中の危機意識が後退した中で迎える二度目の事業年度であり、新型コロナウイルス感染症の流行が第10波以降も反復継続して相応の規模で繰り返されていくのか、その中で検査需要がどのように変化するか、新型コロナウイルス感染症以外の呼吸器感染症がどの程度流行するか、検査市場においてコンボキットがどの程度の割合を占めていくかなど、当社事業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くことと予想しております。

その中で次期において当社が販売する新型コロナウイルス関連の製品としては、鼻腔液を検体種としてこれまで医療機関から高いご支持をいただいていた「イムノエース SARS-CoV-2 II」をさらに改良した「イムノエース SARS-CoV-2 III」、インフルエンザと新型コロナウイルスが同時期に流行した際に非常に強い需要があったコンボキット「イムノエース SARS-CoV-2/Flu タンデム」などが中心となっていくものと考えております。またそれらの製品に加えて、コロナ禍以前において当社の主力製品であったインフルエンザやアデノウイルスなどの各検査キット群が業績に貢献するものと考えております。

斯かる状況下では、次期においても当社の業績は新型コロナウイルス感染症の流行度合い、新型コロナウイルスとインフルエンザの検査においてどの程度の割合でコンボキットが使用されるかなどに左右されると考えており、その水準を正確に見通すことが困難であります。以下の前提条件を置くことで業績予想を策定いたしました。

新型コロナウイルス感染症の流行は第10波までと同様に一定期間ごとに収束と拡大を繰り返すものとし、次期においても当期同様に夏季と冬季に2度流行が発生するものとしております。これに伴い、医療機関における迅速診断の需要は根強く残るものと考えられます。業績予想の立案においても抗原検査の数量ベースの市場規模は当期と同等程度を見込んでおります。ただし製品種別の市場構成割合としては、過去の傾向を踏まえてコンボキットが占める割合がもう一段増えることを想定しております。

また、当期においては①想定外にコンボキットの市場が急成長した一方で当社のコンボキット生産能力が限定的であったため、出荷調整（制限）措置を一定期間取らざるを得なかったのに対して足元で生産能力の増強を進めたこと、②流行の収束期においても次の流行に備えて十分な在庫を持つべく生産を続けたこと、などにより次期においては高い需要に応えられるように備えております。

その中で当社のシェアとしては、インフルエンザ、新型コロナ関連などの主力製品については卸業者との一層の関係強化や塩野義製薬とのコ・プロマーケティング活動により、当社生産キャパシティの範囲内で当期よりも一段引き上がることを想定しております。

なお各製品の販売単価に関しては、2024年6月に抗原定性検査における保険点数の引き下げが行われた新型コロナウイルスの検査キット及びコンボキットを除き、当期とほぼ同等に推移するものと考えております。新型コロナウイルス及びコンボキットについても市場における各社は保険点数の引き下げを相当程度前から見通しており、引き下げ後の保険点数に見合った定価設定をしていたことから大きな影響はないと考えておりますが、コロナ関連製品においては他の製品に比して競争が活発であることから一定程度の値下げ圧力があるものとして計画はストレスをかけております。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高192億73百万円（前期比4.5%増）、営業利益83億8百万円（前期比3.5%増）、経常利益83億16百万円（前期比6.1%増）、当期純利益60億19百万円（前期比4.2%増）を予想しております。

これらの予想値は今後の業績推移に応じて、もしくは上記の前提条件の変化に応じて、適時適切な修正を行う必要があると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性を確保するため日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,375	9,424,891
売掛金	3,051,248	2,706,864
商品及び製品	1,998,525	2,731,012
仕掛品	1,265,625	846,011
原材料及び貯蔵品	1,322,773	1,140,425
未収還付法人税等	343,827	16,413
未収消費税等	85,585	—
前渡金	110,770	16,788
前払費用	19,124	30,778
その他	15,053	2,528
流動資産合計	9,456,910	16,915,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,027,507	1,100,173
構築物	8,358	9,658
機械及び装置	1,682,740	1,823,649
車両運搬具	78,434	68,363
工具、器具及び備品	750,084	836,658
土地	1,734,634	1,734,634
建設仮勘定	497,144	3,972,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,376,763	△1,640,584
有形固定資産合計	4,402,141	7,905,227
無形固定資産		
特許権	3,416	2,916
ソフトウェア	56,318	44,117
顧客関連資産	2,953,600	2,726,400
技術関連資産	795,733	696,266
その他	101,066	251,170
無形固定資産合計	3,910,135	3,720,871
投資その他の資産		
投資有価証券	32,517	33,332
関係会社株式	302,263	452,263
関係会社社債	183,612	186,796
その他の関係会社有価証券	19,281	14,094
出資金	20	20
破産更生債権等	77,351	0
長期前払費用	—	5,482
その他	75,281	27,523
貸倒引当金	△127,350	—
投資その他の資産合計	562,975	719,512
固定資産合計	8,875,252	12,345,611
資産合計	18,332,162	29,261,325

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,143,423	1,482,761
短期借入金	3,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
未払金	358,631	559,263
設備未払金	134,046	171,090
未払費用	131,464	166,423
未払法人税等	—	1,706,274
未払消費税等	—	387,563
返金負債	284,166	240,924
契約負債	19,807	9,889
預り金	77,906	62,682
賞与引当金	108,523	427,577
役員賞与引当金	27,991	27,991
流動負債合計	6,517,961	10,474,442
固定負債		
長期借入金	2,236,000	4,307,000
繰延税金負債	922,119	619,491
退職給付引当金	154,210	181,631
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	3,324,329	5,120,123
負債合計	9,842,291	15,594,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	200,000
新株式申込証拠金	—	5,681
資本剰余金		
資本準備金	25,000	50,000
その他資本剰余金	2,758,300	2,633,300
資本剰余金合計	2,783,300	2,683,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,603,766	10,777,852
利益剰余金合計	5,603,766	10,777,852
株主資本合計	8,487,066	13,666,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,995	△7,982
評価・換算差額等合計	△6,995	△7,982
新株予約権	9,800	7,907
純資産合計	8,489,871	13,666,759
負債純資産合計	18,332,162	29,261,325

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当事業年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
売上高	15,673,099	18,434,863
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,908,434	1,998,525
当期製品製造原価	6,557,347	6,596,554
当期商品仕入高	35,244	98,000
合計	8,501,026	8,693,080
他勘定振替高	29,315	25,536
商品及び製品期末棚卸高	2,458,908	2,850,915
棚卸資産評価損	460,383	119,902
売上原価	6,473,185	5,936,531
売上総利益	9,199,913	12,498,332
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	980,267	1,126,312
賞与引当金繰入額	91,269	323,041
役員賞与引当金繰入額	27,991	27,991
退職給付費用	30,550	41,775
減価償却費	413,464	423,344
業務委託費	953,236	439,455
その他	1,735,857	2,086,316
販売費及び一般管理費合計	4,232,638	4,468,237
営業利益	4,967,275	8,030,094
営業外収益		
受取利息	34	37
有価証券利息	3,933	2,305
受取配当金	3,500	5,343
補助金収入	—	53,533
その他	721	2,596
営業外収益合計	8,189	63,816
営業外費用		
支払利息	21,809	31,211
シンジケートローン手数料	—	104,380
支払手数料	—	100,000
その他	203	17,694
営業外費用合計	22,013	253,285
経常利益	4,953,451	7,840,625
特別利益		
固定資産売却益	474	591
新株予約権戻入益	—	1,892
特別利益合計	474	2,483
特別損失		
固定資産売却損	—	280
固定資産除却損	1,214	6,470
投資有価証券評価損	297,854	1,665
特別損失合計	299,068	8,416
税引前当期純利益	4,654,856	7,834,691
法人税、住民税及び事業税	1,563,633	2,363,419
法人税等調整額	56,360	△302,813
法人税等合計	1,619,993	2,060,605
当期純利益	3,034,863	5,774,086

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,739,205	44.8	2,755,138	44.6
II 労務費		855,376	14.0	983,618	15.9
III 経費		2,520,986	41.2	2,441,499	39.5
当期総製造費用		6,115,568	100.0	6,180,255	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,707,430		1,265,625	
合計		7,822,999		7,445,881	
期末仕掛品棚卸高		1,639,493		1,063,869	
他勘定振替高		26		3,315	
棚卸資産評価損		373,868		217,858	
当期製品製造原価		6,557,347		6,596,554	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(※) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
外注加工費 (千円)	2,012,858	1,863,117
減価償却費 (千円)	226,508	252,819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	—	25,000	2,758,300	2,783,300	4,468,903	4,468,903	7,352,203
当期変動額								
新株予約権の行使								
剰余金の配当						△1,900,000	△1,900,000	△1,900,000
当期純利益						3,034,863	3,034,863	3,034,863
新株予約権の発行								
その他資本剰余金から資本金 への振替								
その他資本剰余金から資本準備 金への振替								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,134,863	1,134,863	1,134,863
当期末残高	100,000	—	25,000	2,758,300	2,783,300	5,603,766	5,603,766	8,487,066

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,898	△3,898	8,000	7,356,305
当期変動額				
新株予約権の行使				
剰余金の配当				△1,900,000
当期純利益				3,034,863
新株予約権の発行			1,800	1,800
その他資本剰余金から資本金 への振替				
その他資本剰余金から資本準備 金への振替				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△3,096	△3,096	—	△3,096
当期変動額合計	△3,096	△3,096	1,800	1,133,566
当期末残高	△6,995	△6,995	9,800	8,489,871

当事業年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	—	25,000	2,758,300	2,783,300	5,603,766	5,603,766	8,487,066
当期変動額								
新株予約権の行使		5,681						5,681
剰余金の配当						△600,000	△600,000	△600,000
当期純利益						5,774,086	5,774,086	5,774,086
新株予約権の発行								
その他資本剰余金から資本金 への振替	100,000			△100,000	△100,000			—
その他資本剰余金から資本準備 金への振替			25,000	△25,000	—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	100,000	5,681	25,000	△125,000	△100,000	5,174,086	5,174,086	5,179,767
当期末残高	200,000	5,681	50,000	2,633,300	2,683,300	10,777,852	10,777,852	13,666,834

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,995	△6,995	9,800	8,489,871
当期変動額				
新株予約権の行使				5,681
剰余金の配当				△600,000
当期純利益				5,774,086
新株予約権の発行				
その他資本剰余金から資本金 への振替				—
その他資本剰余金から資本準備 金への振替				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△987	△987	△1,892	△2,879
当期変動額合計	△987	△987	△1,892	5,176,888
当期末残高	△7,982	△7,982	7,907	13,666,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当事業年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,654,856	7,834,691
減価償却費	639,973	676,163
返金負債の増減額 (△は減少)	258,580	△43,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△127,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,504	319,053
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,697	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,568	27,421
受取利息及び受取配当金	△7,468	△7,686
補助金収入	—	△53,533
新株予約権戻入益	—	△1,892
支払利息	21,809	31,211
シンジケートローン手数料	—	104,380
支払手数料	—	100,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	297,854	1,665
固定資産売却損益 (△は益)	△474	△310
固定資産除却損	1,214	6,470
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,109,082	344,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,438	△130,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,464	339,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△944,715	387,563
その他	△236,787	552,423
小計	2,343,495	10,360,225
利息及び配当金の受取額	3,834	5,381
利息の支払額	△21,809	△29,019
補助金の受取額	—	53,533
法人税等の支払額	△5,483,126	△455,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,157,605	9,935,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,089,476	△3,751,868
有形固定資産の売却による収入	1,224	2,096
有形固定資産の除却による支出	△300	△1,309
無形固定資産の取得による支出	△75,837	△208,022
投資有価証券の取得による支出	△150,960	△1,279
関係会社株式の取得による支出	△299,889	△150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615,239	△4,110,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	—	2,698,620
長期借入金の返済による支出	△732,000	△732,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,681
新株予約権の発行による収入	1,800	—
上場関連費用の支出	—	△16,478
配当金の支払額	△1,900,000	△600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,200	2,355,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,103,045	8,180,515
現金及び現金同等物の期首残高	6,347,420	1,244,375
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,375	9,424,891

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報の注記)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	84.80円	136.53円
1株当たり当期純利益	30.35円	57.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	53.99円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載をしておりません。

2. 当社は、2024年6月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,034,863	5,774,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,034,863	5,774,086
普通株式の期中平均株式数（千株）	100,000	100,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権（千株））	—	6,945 (6,945)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数8,600,000個）	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。